

第1号議案 2017年度事業活動報告書・決算関係書類等承認の件

【I】事業報告書

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業年度末における重要な事業活動の内容

主要な取扱事業品目等

事業種目	主な事業品目等
供給事業	生鮮食品、一般食品、家庭用品、衣類等を直接またはカタログを使用して組合員へ供給する事業
生産事業	なし
利用事業	家事支援サービス
その他事業	テナント家賃収入等

(2) 事業の経過およびその成果ならびに対処すべき重要な課題

1) 事業の経過およびその成果

①損益状況

(単位：千円)

	2016年度実績	2017年度予算	2017年度実績	前年比	予算比	前年増減
総事業収入	29,699,019	30,454,453	30,111,751	101.4%	98.9%	412,732
供給高	28,809,757	29,530,193	29,190,276	101.3%	98.8%	380,519
事業総剰余金	7,761,366	8,003,092	7,867,537	101.4%	98.3%	106,170
事業経費	7,510,786	7,703,433	7,575,923	100.9%	98.3%	65,137
経常剰余金	339,022	400,170	400,340	118.1%	100.0%	61,317
特別損失	8,833	—	49,392	559.2%	—	40,558
税引前当期剰余金	330,189	400,170	350,948	106.3%	87.7%	20,758
法人税等	106,971	—	120,585	112.7%	—	13,614
法人税等調整額	5,123	—	△16,620	—	—	△21,743
当期剰余金	218,094	—	246,982	113.2%	—	28,888
当期首繰越剰余金	34,570	—	33,967	98.3%	—	△603
任意積立金取崩額	9,183	—	6,988	76.1%	—	△2,195
当期末処分剰余金	261,848	—	287,938	110.0%	—	26,089

組合員数は239,299名(前年比102.1%)、出資金は84億8,013万円(前年比103.8%)の規模に成長しました。

総事業収入は301億1,175万円(前年比101.4%、予算比98.9%、前年差+4億1,273万円、予算差▲3億4,270万円)、供給高は291億9,027万円(前年比101.3%、予算比98.8%、前年差+3億8,051万円、予算差▲3億3,991万円)となり、前年を超過、予算は未達成となりました。事業総剰余金は78億6,753万円(前年比101.4%、予算比98.3%、前年差+1億617万円、予算差▲1億3,555万円)となり、前年を超過、予算は未達成となりました。事業経費は75億7,592万円(前年比100.9%、予算比98.3%、前年差+6,513万円、予算差▲1億2,751万円)となり、前年を超過しましたが、予算内での執行となりました。以上から、経常剰余金は4億34万円(前年比118.1%、予算比100.0%、前年差+6,131万円、予算差+17万円)となり、前年に対して増収増益となりました。

上記経常剰余金に特別損失4,939万円を計上し、税引前当期剰余金は3億5,094万円、税引後の当期剰余金は2億4,698万円となりました。さらに、前期繰越剰余金3,396万円、環境活動・事業積立金取崩額93万円、災害支援積立金取崩額315万円、NPO助成基金積立金取崩額290万円を計上した結果、当期末処分剰余金は2億8,793万円となりました。

【無店舗事業の状況】

無店舗事業の供給高は280億5,035万円(前年比101.4%、予算比99.0%、前年差+3億8,202万円、予算差▲2億8,377万円)となり、前年を超過、予算は未達成となりました。利用人数向上の為の取り組みなどにより、利用人数は前年比101.6%と伸長しました。また、パルシステム定番商品の利用普及やパルくる便の登録、インターネット利用の推進、パルシステムでんきへの切り替えのすすめなどに取り組みました。事業総剰余金は74億6,136万円(前年比101.4%、予算比98.6%)、事業経費は64億6,768万円(前年比100.8%、予算比98.5%)となりました。結果、経常剰余金は3億9,822万円(前年比112.8%、予算比98.2%)となり、前年を上回りましたが予算は未達成となりました。

【店舗事業の状況】

店舗事業の供給高は5億6,515万円(前年比91.2%、予算比95.9%、前年差▲5,452万円、予算差▲2,425万円)となり、予算未達成となりました。パルシステム商品のアイテム増や売り場改善、日々の商品管理の強化など様々な取り組みを行いました。競合店が増えるなどの環境により、来店客数が前年を下回りました。事業総剰余金は1億4,559万円(前年比94.9%、予算比94.3%)、事業経費は1億4,218万円(前年比91.9%、予算比95.2%)となり、結果、経常剰余金は▲874万円(前年差+385万円、予算差▲98万円)と予算には届きませんでした。前年からは改善がすすみました。

【夕食宅配事業の状況】

夕食宅配事業の供給高は4億9,353万円(前年比105.4%、予算比94.9%、前年差+2,515万円、予算差▲2,678万円)となり、前年を超過、予算は未達成となりました。新規利用者の拡大、利用者の声にもとづく献立改善や新メニュー開発に取り組み、日当たりの食数は平均3,214食まで成長しました。事業総剰余金は2億392万円(前年比102.8%、予算比93.8%)、事業経費は1億7,143万円(前年比103.2%、予算比89.0%)となり、結果、経常剰余金は2,175万円(前年比99.0%、予算比167.3%)と前年を下回りましたが、予算は達成となりました。

【家事支援事業の状況】

家事支援事業の供給高は8,122万円(前年比152.2%、予算比94.1%、前年差+2,786万円、予算差▲510万円)となり、前年を超過しましたが予算には届きませんでした。家事代行サービス、ハウスクリーニングは順調に伸張しましたが、張替えサービスが伸び悩み計画を下回りました。事業総剰余金は4,052万円(前年比128.7%、予算比89.0%)、事業経費は5,003万円(前年比93.3%、予算比91.6%)となり、結果、経常剰余金は▲1,089万円(前年差+1,238千円、予算差▲27万円)と予算は未達成となりました。

②財務状況

(単位：千円)

	借方			貸方			
	2016年度	2017年度	増減		2016年度	2017年度	増減
流動資産	10,941,068	11,052,343	111,274	流動負債	3,316,876	3,306,937	△9,939
固定資産	5,610,239	6,000,729	390,489	固定負債	813,561	808,795	△4,765
資産合計	16,551,308	17,053,072	501,763	純資産	12,420,870	12,937,339	516,469
				負債・純資産合計	16,551,308	17,053,072	501,763

【経営指標と実績】

	2016年度	2017年度	増減	評価	指標	コメント
自己資本比率	75.0%	75.9%	0.9%	○	50%以上	自己資本比率は昨年より約0.9%改善され、指標の50%も超えて安定しています。
流動比率	329.9%	334.2%	4.3%	○	130%以上	供給高の伸張に伴う現金・預金の増加等により流動資産が増加し、流動比率は高まりました。
固定比率	45.2%	46.4%	1.2%	○	100%以下	パルシステム連合会預け金の流動資産からの振り替え等により固定資産は増加しました。一方組合員出資金の増資と剰余金の増加により純資産は5.1億円増加しました。結果、固定比率は1.2%増加しました。
総資本経常剰余率	2.0%	2.3%	0.3%	△	3%以上	総資本の前年比は103%であるのに対し、経常剰余金の前年比は118.1%と上回ったため、総資本経常剰余率は増加しました。しかし、指標の3%に対してはまだ不足する結果となりました。

財務の状況は良好な状態を維持しています。経営の安全性を示す、自己資本比率、流動比率、固定比率いずれも良好な状態にあります。しかし経営の効率性を示す総資本経常剰余率は指標の3%に届かず、継続した課題となります。

【2017年度の主な設備投資】

設備投資の内容	投資金額
パルひろば☆ちば開設工事	25,870千円
パルグリーンファーム(株) 交流施設開設工事	15,724千円
のだ中根店リニューアル工事	7,532千円
印西センター内装工事一式	4,768千円
独自商品管理システム開発費用	2,000千円
船橋本部応接室・事務所木質化	1,136千円
その他	2,489千円
合計	59,527千円

設備投資に係る資金調達については、全て内部留保によって賄われています。

③キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	2016年度	2017年度	増減	コメント
事業活動によるキャッシュ・フロー	141,228	318,193	176,964	事業活動によるキャッシュフローは3.1億円となり、本体事業において適正な収入が得られています。
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693,299	△148,555	544,744	金融機関への大口定期預金の払戻による収入等により、投資活動によるキャッシュフローは▲1.4億円となりました。
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,772	254,000	47,228	組合員出資金の増加等により、財務活動によるキャッシュフローは2.5億円となりました。
現金および現金同等物の増減額	△345,298	423,638	768,936	事業活動によるキャッシュフローの増加や前年金融機関への大口定期預金預け入れの差などにより、前年度から増加しています。

2) 対処すべき重要な課題

2018年度は第8次中期3ヵ年計画の中間年度として、中期計画の達成に向けた非常に重要な位置づけとなります。事業と活動を通してパルシステム商品の利用普及、パルシステム千葉の様々な活動、新たな場づくりをすすめます。

無店舗事業は営業手法の工夫や新規組合員の利用定着など事業効率の改善に取り組みます。夕食事業、家事支援事業は利用者拡大と利用定着に取り組みます。店舗事業は売り場リニューアルにあわせて来客数を高める各種の施策に取り組みます。新たに開始する介護事業はこれまで子会社で培ってきたノウハウや良い部分を踏襲しつつ、パルシステムブランドをうまく活かしながら取り組みます。

また、働き方改革への対応や持続可能な社会づくりのための環境・エネルギー政策や平和活動、復興支援活動などの社会的課題などにも積極的に取り組みます。

以上のことを踏まえ、2018年度は総事業高305.6億円（前年比101.5%）、経常剰余金4.5億円（前年比112.6%、経常剰余率1.4%）を計画します。

①直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：千円)

項目	2014年度	2015年度	2016年度	本年度
組合員数(人)	219,788	224,762	234,321	239,299
出資金額	7,582,726	7,912,356	8,172,913	8,480,135
供給高	27,987,175	28,602,101	28,809,757	29,190,276
利用事業収入	47,081	46,533	47,112	42,387
その他事業収入	948,100	889,170	842,149	879,087
経常剰余金	437,368	449,148	339,022	400,340
当期剰余金	259,408	313,172	218,094	246,982
総資産	15,367,059	16,128,243	16,551,308	17,053,072
純資産	11,371,891	11,979,288	12,420,870	12,937,339

②供給事業の状況表

(i) 部門別・業態別供給高の状況

(単位：千円)

項目	2014年度	2015年度	2016年度	本年度
[部門別供給高]				
生鮮食品	10,745,081	10,743,476	10,812,130	10,667,432
日配食品	4,828,105	4,973,874	5,014,442	5,144,092
加工食品	7,138,370	8,265,599	8,523,504	8,870,614
家庭用品	2,204,066	2,712,320	2,485,104	2,456,186
衣料品	830,897	812,318	835,358	832,708
その他	2,240,653	1,094,512	1,139,216	1,219,242
合計	27,987,175	28,602,101	28,809,757	29,190,276
[業態別供給高]				
店舗	634,433	644,368	619,682	565,158
無店舗	26,080,600	26,603,551	26,739,490	27,088,300
カタログ	909,349	916,881	928,843	962,058
夕食宅配	362,792	417,283	468,374	493,533
家事支援事業	—	20,015	53,366	81,226
合計	27,987,175	28,602,101	28,809,757	29,190,276

(ii) 供給高の事業所別内訳

(単位：千円)

事業所の名称	供給高	事業所の名称	供給高
柏センター	4,441,842	夕食宅配 稲毛センター	69,547
印西センター	3,488,579	夕食宅配 習志野センター	96,093
市川センター	6,044,753	夕食宅配 野田センター	37,565
習志野センター	3,479,580	夕食宅配 印西センター	30,896
千葉センター	2,919,904	夕食宅配 千葉センター	59,321
東金センター	1,928,099	夕食宅配 柏センター	100,106
野田センター	1,422,990	夕食宅配 市川センター	100,001
稲毛センター	3,979,372	店舗 のだ中根店	565,158
パルシステム・キューブ館山	345,235	サービス事業部	81,226
		合計	29,190,276

③受託共済事業状況表

(i) 加入者数の状況

受託共済事業の種類	元受団体名	加入者数(または契約件数)		
		2017年度	2016年度	前年比
CO・OP共済《たすけあい》	日本コープ共済生活協同組合連合会 パルシステム共済生活協同組合連合会	56,452	56,541	99.8%
CO・OP共済《あいびらす》	日本コープ共済生活協同組合連合会	10,726	10,630	100.9%
CO・OP共済《ずっとあい》	日本コープ共済生活協同組合連合会	905	810	111.7%
CO・OP火災共済・自然災害共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	2,762	2,563	107.8%
CO・OP生命共済《新あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会	126	134	94.0%
合計		70,971	70,678	100.4%

(ii) 元受団体共済掛金および共済金支払の状況

(単位：千円)

受託共済事業の種類	元受団体名	元受団体共済掛金			共済金支払件数(件)			共済金支払額		
		2017年度	2016年度	前年比	2017年度	2016年度	前年比	2017年度	2016年度	前年比
CO・OP共済 《たすけあい》	日本コープ共済 生活協同組合連合会 パルシステム共済 生活協同組合連合会	979,189	975,447	100.4%	9,324	9,319	100.1%	324,244	318,008	102.0%
CO・OP共済 《あいびらす》	日本コープ共済 生活協同組合連合会	347,899	344,548	101.0%	756	757	99.9%	99,082	106,106	93.4%
CO・OP共済 《ずっとあい》	日本コープ共済 生活協同組合連合会	45,156	39,804	113.4%	121	98	123.5%	6,087	5,054	120.4%
CO・OP火災共済・ 自然災害共済	全国労働者共済 生活協同組合連合会	49,234	42,867	114.9%	21	34	61.8%	3,380	10,231	33.0%
CO・OP生命共済 《新あいあい》	全国労働者共済 生活協同組合連合会	18,976	18,210	104.2%	7	9	77.8%	325	302	107.3%
合計		1,440,455	1,420,878	101.4%	10,229	10,217	100.1%	433,120	439,702	98.5%

(3) 増資および資金の借入れその他の資金調達状況

資金調達内訳表

(単位：千円)

調達方法	金額
組合員出資金	307,222

(4) 組合が所有する施設の建設または改修その他の設備投資状況

設備投資概況表

設備名	所在地・内容	摘要
船橋本部	船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21 4F	応接セット、受付カウンター他木質化、独自商品管理ソフト、家事支援システム追加開発費
印西センター	印西市牧の原2-6	内装改修工事
稲毛センター	千葉市稲毛区長沼町337-1	看板設置工事
東金センター	東金市丘山台1-12-1	会議室間仕切レール工事
のだ中根店	野田市中根193	レジ自動釣り銭機、水産自動パッカー、事務所変更工事、店内リニューアル工事
パルシステム千葉のだ福祉館	野田市中野台177-7	電源切替工事
パルひろば☆ちば	千葉市中央区新町18-10 千葉第一生命ビルディング1F	内装工事、看板工事、調理施設工事
パルグリーンファーム(株)交流施設	野田市吉春815	内装工事、電気工事、調理施設工事

(5) 他の法人との業務上の提携

他の法人との業務提携

業務提携先	住所	提携内容
パルシステム生活協同組合連合会	東京都新宿区大久保2-2-6	業務委託
パルシステム共済生活協同組合連合会	東京都新宿区大久保2-2-6	業務委託
株式会社パルライン	東京都江東区千石1-4-9	配送委託
株式会社流通サービス	埼玉県草加市遊馬町769-1	配送委託
株式会社西原屋	千葉県千葉市中央区登戸1-13-21	夕食宅配事業製造委託

(6) 他の会社を子法人等および関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式または持分の取得
該当事項はありません。

(7) 事業の全部または一部の譲渡または譲受け、合併(当該合併後当該組合員が存続するものに限る)
その他組織の再編成

該当事項はありません。

(8) 教育事業等の状況

教育事業等の状況

(単位：千円)

項目	金額
当期に繰越された教育事業等繰越金	10,904

教育事業等の使途

(単位：千円)

科目	内容	金額
教育文化費	組合員を対象にした講演会・学習会・機関紙・パンフレット等に要する費用	16,914
組合員活動費	組合員組織の運営、自主的活動グループ等の活動に要する費用	1,718
研修費	役職員に対する教育研修費用	8,636
合計		27,269

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 前事業年度における総代会の開催状況

総代会の議決状況

総代会開催日	2017年6月20日	
総代会日現在総代数	339名	
出席総代	本人	172名
	代理人(委任)	1名
	書面	147名
	計	320名
(重要な議事、議決事項および議決状況)		
第1号議案	2016年度事業活動報告書・決算関係書類等承認の件 原案の通り、賛成多数で可決承認した。	
第2号議案	第8次中期3ヵ年計画(2017~2019年度)承認の件 原案の通り、賛成多数で可決承認した。	
第3号議案	2017年度事業活動方針・計画、予算承認の件 原案の通り、賛成多数で可決承認した。	
第4号議案	第14期役員選挙の件 地方区理事及び監事については定数内であるため、役員選挙規約第13条第4項に従い全員が当選した旨の報告がされ、承認された。全体区理事については、定数を上回る立候補となったことから投票選挙をおこない、定数13名が当選した旨の報告がされ、承認された。	
第5号議案	役員報酬決定の件 原案の通り、賛成多数で可決承認した。	
第6号議案	役員退職金支給の件 原案の通り、賛成多数で可決承認した。	

(2) 組合員に関する事項

組合員出資金等増減表

区分	組合員数(人)	口数(口)	組合員出資金総額(千円)
当期首現在	234,321	8,172,913	8,172,913
当期増加分	30,211	1,229,459	1,229,459
当期減少分	25,233	922,237	922,237
当期末現在	239,299	8,480,135	8,480,135